

(5) 甲 信 越



甲信越地域では、景気は足踏みがみられるが、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

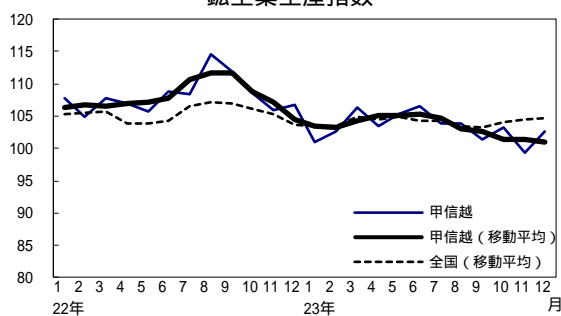
	前回 (令和5年11月)	今回 (令和6年2月)
景況判断	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	足踏みがみられるが、緩やかに回復している
個人消費	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

10 - 12 月期の鉱工業生産は、前期比 1.3% 減となった。月別にみると、10 月は「石油・石炭、化学、プラ製品」が増加したこと等により前月比 1.7% 増、11 月は「汎・生産・業務用機械」が減少したこと等により同 3.7% 減、12 月は「汎・生産・業務用機械」が増加したこと等により同 3.2% 増となった。

鉱工業生産指数



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	10月	11月	12月
電子デバイス、電気・情報通信	25.4	0.8	2.9	0.1	4.5	0.3
汎・生産・業務用機械	25.0	5.0	5.8	0.4	5.9	11.9
食料品・たばこ	14.6	1.5		2.1	1.5	
石油・石炭、化学、プラ製品	12.3	2.7	2.4	6.0	3.0	0.4
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	8.8	1.0	1.2	1.9	4.0	1.3
鉱工業	100.0	2.0	1.3	1.7	3.7	3.2

- (備考) 1. 2020年 = 100、季節調整値。
甲信越の最新月は速報値。
2. 全国及び甲信越の太線は中心3か月移動平均。
直近月は2か月平均。
3. 甲信越は内閣府にて算出。

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 10 - 12月期、12月は速報値。速報値において、化学は医薬品を除いたもの、食料品・たばこは公表されていない。
3. 業種は内閣府にて分類。

2. 個人消費の動向

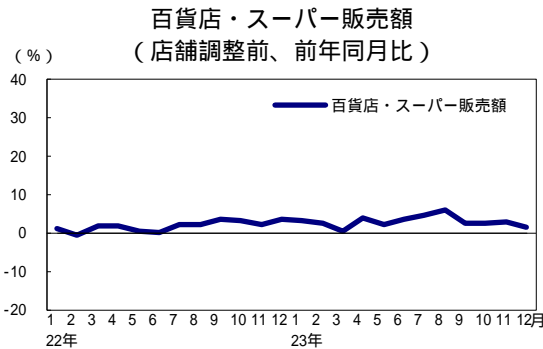
個人消費は持ち直しに足踏みがみられる。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10 - 12 月期は前期比 1.0% 減となった。月別にみると、10 月は前月比 1.6% 減、11 月は同 0.4% 増、12 月は同 0.1% 減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、10 - 12 月期は前年同期比 2.3% 増となった。月別にみると、10 月は前年同月比 2.7% 増、11 月は同 2.9% 増、12 月は同 1.6% 増となった。



	2023年10-12月	2023年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	1.0	1.6	0.4	0.1
百貨店・スーパー(*2)	2.3	2.7	2.9	1.6
乗用車(*3)	7.4	9.7	9.7	2.5
(季節調整値)(*3)	2.8	7.0	2.1	5.5

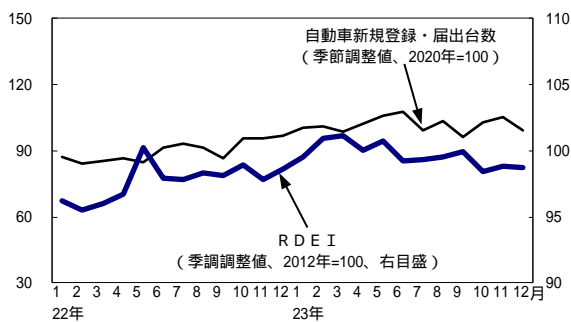
(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは内閣府にて算出。

3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

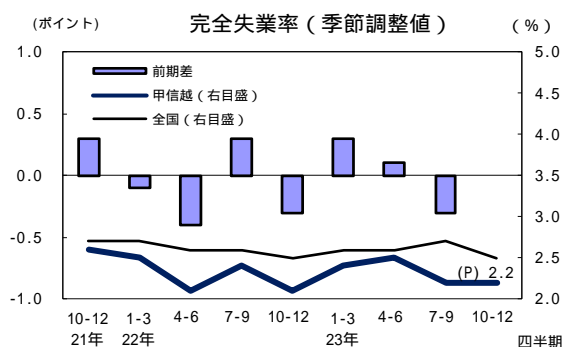
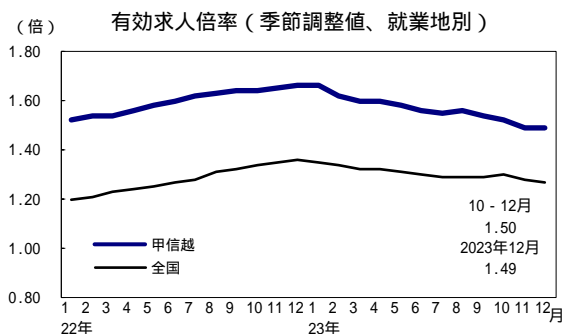
RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



3. 雇用情勢

雇用情勢は改善の動きがみられる。

有効求人倍率は低下しているものの、前回の景気循環の平均的な水準にある (P9 参照)。一般労働者の定期給与、パート労働者の時給は上昇している (P10 参照)。完全失業率は前期と同水準となっている。



(備考) 1. 内閣府にて季節調整。

2. 10-12 月期の値は暫定値。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和6年1月調査）景気判断理由の概要

5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連	□	・来客数は増え客単価も上がっているが、購買は若干抑えてきており、買上点数はかなり減っている（コンビニ）。
		▲	・商店街を含めてだが、店内の人の動きが少ない。買い控えなのか欲しい物が無いのか、客の購入意欲がみられず、売上増加の戦略も苦戦している（一般小売店「家電」）。
		○	・年明けからファミリー層の集客が良く、前年を上回っている。今まで夜間の集客が難しかったが、少しずつ戻っている。団体利用は前年よりは良いものの、いまだに戻っていない（その他レジャー施設「ボウリング場」）。
	企業動向関連	□	・好況な業種も見受けられる一方、人件費等の高騰が重荷となっている企業も見受けられる（金融業）。
		▲	・依然として、資材関係の値上げの話がきているが、価格転嫁はできていない（食料品製造業）。
		×	—
雇用関連	□	・車載用半導体不足の緩和により、関連する製造業で求人が出てきているものの、依然として原材料不足や燃料の価格高騰等の影響、人手不足の状況は続いている。求人数の動きからは、景気が上向き要素はみられない（職業安定所）。	
○	—		
その他の特徴コメント		○：外国人スキー客が大半ではあるものの、新型コロナウイルス感染症発生前に近い入込客数に戻っている。宿泊もおおむね好調である（観光名所）。 ×：1月1日の能登半島地震の影響が、かなり出ている。4日時点で、客室キャンセルを1000室受けている。1万円で販売したとしても、約1000万円の損害である。また、新年会の予約も、1月分だけで8件のキャンセルが出ている（都市型ホテル）。	
先行き	家計動向関連	□	・給料も幾らか上がっているという話であるが、それ以上に食品の値上げが大きいため、当店のようなスポーツ用品店に回ってくるお金は少ないのではないかと（商店街）。
		○	・年度末に向かい、歓送迎会や卒業、入学祝い等で、客足も戻るとみられる（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・依然として、日用品を中心に物価上昇傾向であり、中小企業では賃金はさほど上昇していない。顧客からは節約傾向が強くなるか、チラシ出稿企業でも、チラシサイズの縮小や折込枚数の減少がみられる（新聞販売店「広告」）。
		▲	・活気付いた案件が余りなく、電子部品の入荷遅延による生産時期のずれが目立っている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・12月までの数か月は、新規求人及び新規求職者は減少していたものの、有効求人倍率は上昇しており、人手不足感が継続している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：世間では賃上げムードになっているが、中小企業も含めた全体が上がるのであれば、良い方向に向かうと思うが、それぞれ個々の会社の事情によって変わるので、全てが上向きかどうかは何ともいえない（百貨店）。 □：物価高や円安の影響に加え、能登半島地震もあり、客足が鈍くなっている。客の旅行意欲も薄れてきている気配があり、来客数も減少している。景気は徐々に下向きになると考える（旅行代理店）。

(D I) 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

